

2025年度事業計画

(2025年4月1日から2026年3月31日)

1 学術研究会、学術講演会の開催

(1) 第66回日本神経学会学術大会を下記のとおり開催する。基本、現地開催、3会場で

WEBシステムを利用した一部ハイブリッド方式による開催とした。

- ・大会長 望月秀樹 大阪大学大学院医学系研究科神経内科学教授
- ・副大会長 永井義隆 近畿大学医学部脳神経内科教授
- ・会 期 2025年5月21日(水)から5月24日(土)までの4日間
- ・会 場 大阪国際会議場、リーガロイヤルホテル大阪

(2) 学術大会運営について

- ① 第70回学術大会大会長を選出する。
- ② 第67回学術大会の準備を進める。
 - ・大会長 西山和利 北里大学医学部脳神経内科学主任教授

2 学会誌の発行

(1) 臨床神経学の発行

機関誌「臨床神経学」65巻4号～66巻3号の全てを通常号発行する。また、学術大会抄録はサプリメントとして発行する。いずれも電子ジャーナルである。

(2) 英文機関誌の発行

英文機関誌「Neurology and Clinical Neuroscience」(Volume 13, Issue 3～Volume 14, Issue 2)を、隔月ごとに電子ジャーナルで発行する。

(3) 診療ガイドライン作成

- ① 神経疾患の遺伝子診断ガイドライン、細菌性髄膜炎・単純ヘルペスウイルス脳炎診療ガイドライン、認知症疾患診療ガイドライン、脊髄小脳変性症・多系統萎縮症診療ガイドライン、HTLV-1関連脊髄症(HAM)診療ガイドラインの改訂版を出版する。
- ② デュシェンヌ型筋ジストロフィー、てんかん診療ガイドライン、パーキンソン病診療ガイドライン改訂版作成を進める。

3 啓発活動

(1) 広報活動

- ① 会員向けのニュースレター第11号を発行する。
- ② 企業が主催するレジナビフェアに参加し、医学生、研修医などへの脳神経内科の広報に努める。
- ③ 学生・研修医対象のウェブセミナーを開催する。
- ④ 医学生・研修医等若手会員向けホームページの内容充実を引き続き進める。
- ⑤ 本学会認定施設で行われる脳神経内科を紹介する説明会やセミナー等の企画を、本学会ホームページで紹介する事業を引き続き行う。
- ⑥ 医学生・初期研修医に脳神経内科医の魅力を伝えることを目的に、今年度は九州・沖縄地方会支部の運営でサマーキャンプを実施する。

(2) 脳神経内科勤務医の感謝状発行事業について

脳神経内科勤務医に対して感謝状を発行する。

(3) 医学生を対象とした学術大会への参加支援について

医学生を対象とした学術大会への参加支援（交通費補助）を、引き続き学会が主催して行う。

(4) 脳神経内科フォーラムの活動支援

脳神経内科フォーラムが企画・実施する脳神経内科と神経疾患を広報する活動を支援する。

4 研究奨励

日本神経学会賞を選考する。

5 研究推進

(1) 研究医育成のため新たに「研究医育成フェローシップ事業」を開始する。

(2) 産官学連携について

① 神経疾患に対するイノベーション実用化推進事業

2024年度までの「産・学・官連携による若手創薬研修会事業」と「研究シーズの企業導出サポート事業」を統合した教育プログラムを実施する。第66回学術大会の一般演題から選抜される演題について研究支援を行うとともに、2025年11月～2026年1月頃に「日本神経学会産官学イノベーションスクール」を開催する。

② 田辺三菱製薬医学教育助成事業

田辺三菱製薬より助成金給付を受け、以下2件の事業を実施する。

- ・「MS、NMOSD を多角的に治療する：早期診断から社会資源の活用まで」の研修会を2025年10月頃に開催する。
- ・「ALS の患者・市民参画 Web」の研修会を2025年10月4日（土）に開催する。

(3) 他団体との連携協力

臨床神経学に関する研究を推進するために、日本学術会議、日本医学会、日本脳科学関連学会連合、そして関連する他学会等と連携・協力する。

6 専門医及び教育施設の認定と専門医制度の整備

(1) 専門医

① 第51回専門医試験を次の予定で実施する。

- ・第一次試験 2025年10月4日（土）（日本都市センター会館）
- ・第二次試験 2025年11月9日（日）（日本都市センター会館）

② 第31回専門医認定更新を実施する。

(2) 教育施設

① 施設認定更新

2026年4月1日から認定する施設認定について、認定手続き（新規及び更新）を実施する。

② 指導医認定

2026年4月1日から認定する指導医認定を実施する。また、2026年3月31日で認定期間が満了となる指導医の認定更新を実施する。

(3) 専門医制度の整備

- ① 日本専門医機構が定める専門医の認定・更新に関する整備基準に基づく、認定・更新に関する

る制度整備を進める。

- ② 新専門医制度および神経内科専門医の基本領域化については、引き続き日本専門医機構、日本内科学会など関係機関の理解を得るための活動を行う。

7 会員を対象とした教育及び啓発活動

(1) 生涯教育セミナー

第66回学術大会時に、第22回生涯教育セミナー（レクチャー・Hands-on）を大阪国際会議場において開催する。

(2) 専門医育成教育事業

- ① 第66回学術大会時に、第25回専門医育成教育セミナーを大阪国際会議場において開催する。

- ② 2025年12月14日（日）に千葉県幕張会場（クロスウェーブ幕張）で、第26回専門医育成教育セミナーを開催する。

(3) メディカルスタッフ教育事業

第66回学術大会時に、第12回メディカルスタッフ教育セミナーを大阪国際会議場において開催する。

(4) 卒前・初期臨床研修教育事業

引き続き、教育実習機器（診察用ハンマー）を、卒前のポリクリ実習や初期研修医が脳神経内科の臨床実習を効果的に受けるためのサマーセミナー参加者等に配付する。

(5) 特別教育研修会

第9回特別教育研修会（脳卒中・てんかん・頭痛・認知症・パーキンソン病コース）を、2025年8月10日（日）に仙台国際センターにおいてハイブリット方式にて開催する。

(6) 教育コンテンツ配信事業

画像システム、e-ラーニングシステムの運用を行う。

(7) Excellent Teacher 表彰事業の実施

学会主催の教育セミナーの講師や教育用動画制作で教育活動に貢献した会員を表彰する。

(8) 会員の研修支援事業の実施

会員の国内及び海外での研修を支援する事業を実施する。

(9) 学術大会時の教育プログラムについて

第67回学術大会時の教育プログラムを検討する。

(10) キャリア形成促進事業

会員のみならず一般の医療者も対象として2回のウェビナーを開催する。

8 診療向上のための活動

(1) 診療報酬改定への取り組み

令和8年度診療報酬改定での承認を目指して、最終提案書を提出する。

(2) 新薬承認審査の促進等に関する要望活動

神経疾患患者に対する医療の質の向上を図る一環として、公知申請など未承認薬、新薬承認審査の促進に関する要望活動を積極的に行う。

9 小児―成人移行期医療対策事業

- (1) 小児―成人移行期医療に関する小児―成人移行期医療対策の提言・報告を基にした啓発資料を作成する。
- (2) 2024年度に引き続き、第8回「ワークショップ：小児科から成人診療科への移行を語る」を開催する。

10 遺伝医療に関する課題対策について

重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査(PGT-M)に対する審査協力を行うとともに、遺伝医療に関する人材育成事業を実施する。

11 国際協力事業

(1) アウトリーチ型海外教育事業

EANF2025(台湾)にシンポジスト・座長を派遣しシンポジウムを開催し会議に出席する。また、ASNA(インドネシア バリ)に2023年に締結したMOUに従ってシンポジストを派遣し、合同シンポジウムを行う。

(2) WFN, AOCN 協力事業

WFNのAdvocacy活動を受け、Advocacyの啓蒙、普及のためシンポジウムなどを計画していく。

12 その他の事業

(1) 災害時医療支援の充実

- ① 各都道府県のリエゾンの任務確認と災害対策マニュアルの問題点と解決策について協議するため、各都道府県の神経難病ネットワーク長、神経難病リエゾンとの連絡協議会を開催する。
- ② 日本神経学会員向けウェブセミナーを開催する。
- ③ 災害対策マニュアルの改訂を行う。

(2) 日本脳神経内科臨床医会設立準備について

日本脳神経内科臨床医会設立準備委員会において、WEBセミナー、学術集会における教育コースを実施し、日本脳神経内科臨床医会の設立について会員の理解を深める。

(3) 地方会支部の課題調査検討について

地方会支部課題調査検討特別委員会において実施したアンケート調査を基に、今後の地方会への支援のあり方について引き続き検討する。

(4) セクションにおける自発的活動の推進について

自発的な活動を積極的に推進し、事業計画が認められたものには財政的な支援を行う。

13 一般社団法人としての運営

(1) 理事選挙制度の改正

2025年度の定時社員総会において、代表理事推薦理事の新設、理事定数の増加、理事選挙優先枠の改正についての審議を行う。

(2) 代議員選挙

2025年度の定時社員総会終了後から任期が始まる代議員の選出を行う。

(3) 日本医学会などとの連携

日本医学会、日本医学会連合および日本脳科学関連学会連合の活動に協力し連携を進める。